

図表1 融資金金の決定要素

- 資金調達コスト…預金金利、コール等市場金利
- 経費率…行職員の人件費率、システムや店舗等の物件費
- 信用コスト…貸倒実績率等から信用格付ごとに算出。信用リスクが高いほど金利は高くなる
- 期待収益率…いわゆる利ザヤ(スプレッド・経営計画に基づいて決定)
- その他金利に影響を与える要素
  - …政策金利や市場金利の動向
  - …融資期間の長短(長期ほど金利は高くなる)
  - …金融機関間の競争状況

(出所) 筆者作成

期待収益率、いわゆる利ザヤについては、薄利多売の大口融資先を除くと、どの取引先にも同一の利ザヤを適用す

1。期待収益率、いわゆる利ザヤについては、薄利多売の大口融資先を除くと、どの取引先にも同一の利ザヤを適用する

### 信用リスクが高いほど適用金利は上昇

一方、信用コストについて

資金調達コストと経費は、金融機関業務を行うための基礎的なコストであるため、これらの上昇分は全融資先に共通して適用されることになる。

### POINT

- ▶ 融資金金のどの構成要素が利上げに影響するかを説明
- ▶ 資金調達コスト、経費率、信用コストの変動要因を示す

**中** 小企業向けの融資金金は、自行庫内で定められたガイドラインに沿って適用されている。しかし、一口

## Q2 なぜ当社はこの利上げ幅なの？



に「ガイドライン金利が引き上げられたから、融資金利も引き上げたい」と言うだけでは、融資先はすんなり受け入れてはくれないだろう。

利上げ交渉を行う際には、融資金金を構成する要素のどの部分が影響しているのかを説明することがポイントだ。

ガイドライン金利は、「融資の原資である預金等の資金調達コスト+経費率+信用コスト+期待収益率」で構成されているので、どの要素が上がっているのかを分解して説明すると理解を得やすい(図表1)。

経費率は、営業店業務を行っている行職員の給与や本部間接部門の人件費に加えて、オンラインシステム等の開発維持費用や店舗等の物件費で構成されている。

資金調達コストと経費は、金融機関業務を行うための基礎的なコストであるため、これらの上昇分は全融資先に共通して適用されることになる。

## 一歩間違えるとトラブルに!

# 金利引き上げに対する質問にはこう答える

吉澤正晴 金融アドバイザー

金利引き上げに対する融資先からの質問に、その根拠を数字やデータを使って説明する方法を解説する。

## Q1 なぜ当社だけが金利を引き上げられるの？



2 024年3月のマイナス金利解除以降、幅広く金利引き上げ交渉が行われた結果、金融機関の融資金利は緩やかに上昇に転じている。

とはいえ、個別に見ると引上げ幅や引上げ時期についてはバラツキが生じているため、場合によっては、「自社だけが利上げのターゲットにされている」ととらえる融資先が発生する懸念はあるだろう。

そこで、制度融資のように適用金利があらかじめ決められている融資、長期固定金利の融資、市場金利に連動している変動金利型融資を除くすべての融資先が交渉対象になっていることなど、自行庫の融資金利引き上げへの取組みに

### コスト上昇も背景に

また、金融機関にとっては仕入れコストにあたる預金金利が上昇しているほか、行職員の給与やシステム開発費用など物件費も高騰しているため、融資金利の引上げによって収益性を早急に改善することが他の産業と同様に喫緊の経営課題であることも、理解してもらおう。

ついて、しっかりと説明しよう。

とりわけ、通常より低金利が適用されて採算性が悪化している先や、これまでの金利引上げ幅が不十分な先については、利上げ交渉の優先順位が高いことを知ってもらう必要がある。

### POINT

- ▶ 制度融資等を除くすべての融資先が交渉対象である
- ▶ 預貸金の利ザヤ拡大のために金利引き上げが必要な事情を説明

その際には、融資先に適用している融資金利と自行庫のガイドライン金利との比較や実質金利を示し、金融機関としては預貸金の利ザヤ拡大のために融資金利を引き上げざるを得ないことを説明しよう。

これまでの金利引き上げ幅が不十分な先に対しては、2024年3月から2026年5月にかけての日銀の政策金利の引上げ幅が0.75%であるのに対して、融資金利の引上げ幅が0.3%にとどまっているなど、過去の金利引き上げ実績、交渉経緯等の記録を基に説明したい。